

抽出した生活サービスの類型化と分析

- 少子高齢と人口減少社会に対応した生活サービスの再構築に関する研究(その2) -

正会員 ○三堂早紀子*1 正会員 金久 絵里*1
同 古川 恵子*2 同 友清 貴和*3

少子化 高齢化 人口減少 生活サービス 類型化

1. はじめに

前稿(その1)で収集した事例は、どれも先進的と言える取り組みであり、地域の実情や実験的要素も多く含んでいた。今後の社会に対応する生活サービスへと展開するには、抽出した生活サービスの個別性を見直し、一般的な視点で整理する必要がある。

前稿で得た知見より、類型化する項目を以下の(1)~(3)に設定し図1に構成を示す。

(1) 提供手法(表1-(1))

①サービスの形、②行く(対象者)/来る(提供者)、③サービスにかかる費用発生の有無で14のパターンに分類する。

(2) 提供と受け入れ関係(表1-(2)(3))

①提供者・対象者の属性分類、②提供者の支援形態・単独/協働の分類を行なう。

(3) 広がり(表1-(4))

一般に人間の行動範囲を規定する要因文¹⁾から、①人やものの量(規模)、②距離の遠近(面積/距離)、③時間の長短(時間)、④圏域を類型化する。

これらをもとに、類型化した結果を表2に示す。

2. 類型化の分析

前稿で収集した75項目全110種類のサービスの提供形態を類型化し傾向を探る。「提供手法」と「提供と受け入れ関係」は類型化結果を以下の式により割合(%)を出し考察する。

$$\frac{\text{それぞれの項目の類型化結果の生活サービス数}}{\text{それぞれの項目の生活サービスの総数}} \times 100 = \%$$

「広がり」においては、広がり例えば町丁学区~小学校区である場合、それぞれに1ポイント数える。このようにして110種類の生活サービスの広がり総数を出し考察する。

(1) 提供と受け入れ関係

自助の生活サービスは一つもなく、どの分野も共助・公助によるサービスが大半を占めている。単独/協働に関しては、少子化分野と人口減少分野ではほぼ半々、高齢化分野では、ほぼ協働の形で生活サービスを提供していることがわかる。(表3の(1)参照)

また、市区町村と民間組織が主な提供者となつて次いでNPO法人、地域住民組織が多い。(表3の(2)参照)

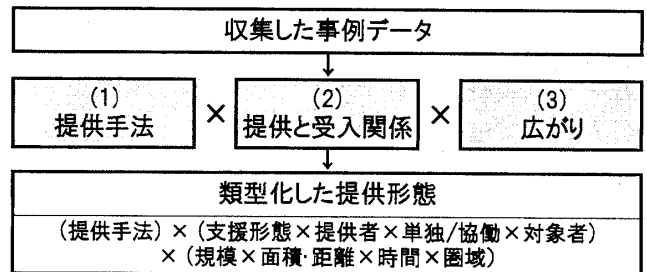


図1. 類型化の構成

表1. 類型化の項目

(1) サービス提供手法				(4) 広がり: 圏域		
サービスの形	行く/来る	サービス費用	分類	圏域区分	圏域面積	圏域
マンパワー	行く(対象者)	あり	1-A-a	狭域圏	500m~1km	班・組
		なし	1-A-b			町内会
	来る(提供者)	あり	1-B-a			半径1~2km
なし	1-B-b	小学校区				
情報(人間交流や教育など)	行く(対象者)	あり	2-A-a		半径2~3km	
	なし	2-A-b				
物	行く(対象者)	あり	3-A-a	中域圏	3km以上	地区
		なし	3-A-b			市町村
	来る(提供者)	あり	3-B-a			広域圏
なし	3-B-b	都道府県				
情報(通信機器を用いて得る情報)	行く(送信・発信)	あり	4-A-a			地方
	来る(受信)	あり	4-B-a			国

(2) 提供受け入れ関係: 支援形態(補充性の原理)

支援形態	支援の主体		
公助	行政	地方自治体(国・県・市町村)	市や事業者による福祉サービス
共助	自治組織	システム化された支援	NPO法人・ボランティア団体・社協・地域住民組織による支援
互助	家族近隣	インフォーマルな支援	家族・友人・隣人
自助	本人	住民自身	

(3) 対象者

ライフサイクル	乳幼児期	学童期	思春期	青年期 壮年期 壮年後期	高齢期 後高齢期	
年齢(歳)	5		12	18	64	
対象者の属性	乳児	児童	中学生	大学生	親	団塊世代の人
	幼児		高校生	若者		

(2) 提供手法

マンパワーや情報(交流)サービスが多く、物や情報(通信機器)の形をとるサービスは少ない。少子化・人口減少分野では、対象者が自ら行きサービスを受けるという形がほとんどであったが、高齢化分野では、行くサービスに加え、提供者が来てサービスを受ける形も見られる。(表4参照)

Grouping and analysis of the life service

A study on reconstruction of the life service corresponding to less children, aging and population reduction society

*1 MIDO Sakiko, *2 KANEHISA Eri

*3 FURUKAWA Keiko, *4 TOMOKIYO Takakazu

表2. 生活サービスの類型化(一部抜粋)

分野	生活サービス名称	提供手法	提供形態																	
			提供と受け入れ関係				サービスの広がり													
			支援形態	提供者	単独/協働	対象者	規模	面積 距離	時間	班・組	町内会	学区 丁目	小学校区	中学校区	地区	市区町村	ブロック 市町村	都道府県	地方 方	国
少子化	a-8-3 放課後児童クラブサービス	手法2-A-a	公助 共助 互助	市区町村 民間組織 地域住民 家族・隣人	協働	児童	小規模	近～中 距離	短～中 時間											
	a-16-1 子育て講習会サービス	手法2-A-a	共助 公助	市区町村 民間組織 NPO法人	協働	親	小～中 規模	近距離	短時間											
	a-24 相互援助活動	手法1-B-a	公助	市区町村 地域住民	協働	幼児 児童 母親	中～大 規模	近距離	短時間											
高齢化	b-35-2 介護予防サービス	手法2-A-a	共助 公助	市区町村 ボランティア	協働	高齢者	小～中 規模	近～中 距離	短～中 時間											
	b-28 高齢者ヘルパー	手法1-B-a 手法2-B-b	共助 公助	市区町村 ボランティア	協働	高齢者	小規模	近～中 距離	短～中 時間											
人口減少	c-11-2 防犯ボランティア	手法1-B-b 手法4-A-a	共助 公助	市区町村 NPO法人 地域住民	協働	児童	中～大 規模	近距離	短時間											
	c-6-1 交流サロン	手法2-A-b	互助 共助	本人	単独	高齢者	小規模	近～中 距離	短～中 時間											

表3. 提供と受け入れ関係の傾向

(1) 支援形態と単独/協働

項目	支那態						単独/協働					
	自助	%	互助	%	共助	%	公助	%	単独	%	協働	%
少子化(分野35)	0	0	2	5.4	20	54.1	15	40.5	15	42.9	20	57.1
高齢化(分野41)	0	0	5	7.9	32	50.8	26	41.3	11	26.8	30	73.2
人口減少(分野34)	0	0	6	13.3	24	53.3	15	33.3	18	52.9	16	47.1

(2) 提供数

分野	提供者												
	国	都道府県	市町村	民間企業	NPO法人	ボランティア	地域住民組織	地域住民	友人	隣人	親戚	家族	本人
少子化分野	0	3	17	28	8	1	3	6	0	0	0	0	0
高齢化分野	1	1	25	24	5	5	8	4	0	0	1	1	4
人口減少分野	0	1	15	19	6	1	5	3	0	2	1	0	3
合計	1	5	57	71	19	7	16	13	0	2	2	1	7

(3) 広がり

全体的な傾向として、サービスの多くが町丁字区から市区町村の範囲に入るように広がっていることがわかる。また、少子化・高齢化・人口減少の3分野それぞれにおいても、多くのサービスが狭域と中域の境界辺り(中学校区)が軸となって町丁字区から市区町村にサービスが広がっている。(表5 参照)

4. まとめ

本稿では、まず、新聞等から得られた先進的な事例を基にサービスを提供手法・提供と受け入れ関係・広がりといった観点を設定し、75項目全110種類のサービスを類型化した。

第二に、類型化した75項目全110種類の生活サービ

表4. 提供手法の傾向

項目	マンパワー		情報(交流)		物		情報(通信機)		対象者が行くサービス 提供者が来るサービス			
	サービス数	%	サービス数	%	サービス数	%	サービス数	%	行くサービス	%	来るサービス	%
少子化分野	15	42.9	18	51.4	2	5.7	1	2.9	29	82.9	6	17.1
高齢化分野	27	65.9	13	31.7	2	4.9	3	7.3	25	61	16	39
人口減少分野	11	32.4	17	50	6	16.7	2	5.9	26	76.5	8	23.5

表5. 広がり傾向

分野	狭域					中域		広域			
	班・組	町内会	町丁字区	小学校区	中学校区	地区	市区町村	ブロック 市町村	都道府県	地方	国
少子化分野	0	2	10	11	13	17	12	4	1	0	0
高齢化分野	3	10	16	23	28	25	18	4	1	1	1
人口減少分野	6	15	25	28	24	29	31	13	9	5	2
合計	9	25	41	51	52	54	49	17	10	6	9

スの提供形態(提供手法・提供と受け入れ関係・広がり)の傾向を探った結果、表2に示すようにサービスそれぞれに固有の特徴がある中、少子化・高齢化・人口減少の3分野に共通する傾向が得られた。

分析によって得られた傾向を以下にまとめる。

- ①マンパワーや情報(交流)によるサービスが圧倒的に多い。
- ②どの分野においても公助・共助によるものが大半を占め、その中でも市区町村と民間企業が主体となっている。また約半数のサービスが協働の形で提供者を構成している。
- ③多くのサービスが町丁字区から市区町村の範囲に入るように広がっている。

【参考文献】

文1)岡田光正:空間デザインの原点,理工学社,1993.11

*1 鹿児島大学大学院修士課程
*2 鹿児島女子短期大学教授・博士(学術)
*3 鹿児島大学教授・工博

Graduate School, Dept. of Architecture, Kagoshima University
Prof., Kagoshima Woman's Junior College, Ph.D.
Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.